



羅針盤

主幹 荒木 光弥

第8回アフリカ開発会議の論点 「質高成長」「人間の安全保障」「能力向上」

歴史の都市チュニス開催

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が8月27、28日の両日、サハラ以北の地中海に面したチュニジアの首都チュニスで開催される予定だ。アフリカでの開催は2016年のケニアに続く2回目である。

アフリカ開発会議は1993年の第1回開催以来、多くは日本で開催されてきた。アフリカでは2016年に初めてサハラ以南アフリカのケニアで開催され、今回のサハラ以北アフリカのチュニジア開催は2回目のアフリカ開催となる。ただ、同じアフリカ大陸であっても、サハラ以南アフリカと地中海に面したサハラ以北のアフリカ（エジプト、リビア、チュニジア、モロッコ、アルジェリア）とは、気候はもとよりその歴史も大いに異なる。

塩野七生著『ローマ亡き後の地中海世界』（新潮文庫）によると、「古代ローマ時代では、シチリアも本国に農産物を輸出していたが、

同時代のチュニジアの重要度はシチリアどころではなかったのである。古代、アフリカと言えば、チュニジアのことであつたくらいで、この時代のチュニジアはカルタゴを中心とした農業と通商で、そして特にアフリカ奥地から運ばれてくる黄金で、北アフリカ全体の要とされる価値は充分にあつたと述べている。

このようにローマ帝国の時代にあつて、北アフリカは“ローマの穀倉”と言われている。なかでもチュニジアの海港都市カルタゴはローマへの穀物輸送の拠点として繁栄したと伝えられており、今でもチュニジアには多くのローマ遺跡が各地に点在している。

その後、カルタゴがイスラムの軍門に下つたのは紀元698年で、その頃はすでに北アフリカ全域がイスラム化していった。

重視される企業動向

それでは、本論に戻ることにする。去る3月26日、TICADの閣僚会議がテレビ会議方式で開催

され、アフリカ50カ国が参加した。林芳正外務大臣は、人間の安全保障という理念の下で、「人材」と「成長の値」に重点を置く持続可能な開発目標（SDGs）の実現を強調し、続いて、鈴木貴子外務副大臣は人間の安全保障を目指して、「保護」「能力強化」に加えて「連帯」を強調し、アフリカでの新型コロナウイルスの克服をバックアップしながら、「人材投資」「環境問題」への支援を強調した。

日本の考え方をもう少し整理してみると、第1点は「質の高い成長」を目指し、アジアでの経験を生かしながら、日本企業の高い技術やノウハウで「質の高いインフラ」整備を促進するという考え方だ。第2点は「人間の安全保障」。それはアフリカの人びとの「能力強化」を図り、社会づくり、国造りへの参加をバックアップすること。そのために日本はさまざまな取り組みを進めたいとしている。なかでも、アフリカに進出する日



特集

脱炭素“共創の時代” 共同体構想を掲げる日本の責務とは

地球温暖化対策として、国際社会が京都議定書をまとめてから四半世紀。

昨今、ウクライナ危機の影響が化石燃料の価格高騰につながり、エネルギー安全保障の懸念が高まっている。

化石燃料は「偏在性」と「枯渇性」を免れず、争いや緊張をもたらす資源だ。化石燃料に依存する限り、安全保障のリスクは不可避でないか。私たちは今、未来志向の発想を新たにし、脱炭素の取り組みを加速していくべきだろう。

そこで重要なのは、開発途上国や新興国との相互協力だ。さまざまな知恵や Momentumを生かしながら、“共創の時代”を追求していく必要がある。



寄稿

気候危機とグリーン・ニューディールという希望 急速に進む“脱化石燃料”と“脱ロシア化”

2015年のパリ協定以降、国際社会における再生可能エネルギーの取り組みと省エネの導入が加速している。新型コロナウイルスのパンデミックや最近のウクライナ紛争後も、その潮流に後退はないのか。気候変動と地球環境問題の専門家、東北大学教授の明日香壽川氏の論考を紹介する。

今、世界で起きていること

私たちは今、歴史の岐路にいる。希望に満ちた未来か、それとも破局か。新型コロナウイルス感染症は、私たちの世界を根底から覆し、健康を脅かし、経済と生活を破壊し、貧困と不平等を深めた。これに加え、ウクライナへのロシアの軍事侵攻のような世界秩序を揺るがす紛争が起き、未だに解決の糸口を見出せていない。

気候変動などの環境問題やエネルギーの問題は、このような状況の直接的、間接的要因となっている。気候変動は、熱波、干ばつ、洪水、暴風雨、火災、海面上昇、難民などをもたらし、社会システム自体を崩壊させるからである。また、多くの紛争にはエネルギー、資源、水、食糧が大きく関わり、戦略的な武器としても使われている。その結果、化石燃料の価格が高騰し、その中で割安な石炭の消費が増える悪循環が起きている。

今、インドでは3月以降、断続的に強い熱波に見舞われており、デリーでは49.2℃を記録した。隣国パキスタンでも水不足からの飲料水汚染を原因とするコレラの感染が広がっている。ウクライナ

へのロシアの侵攻の影響で、両国から大量の穀物を輸入していたアフリカの国々では食料品や燃料価格が急上昇し、貧困層がパンを買えない事態になっている。

世界食糧計画（WFP）は、長期の干ばつが続くケニア、ソマリア、エチオピアだけでも食料不足に陥っている人は1,400万人いると推計し、年末までに2,000万人に達すると予測する。こうして地球上の脆弱な地域と人々に、気候変動や紛争の影響が及んでいる。

科学のメッセージ

科学は常に警告してきた。例えば、世界気象機関（WMO）の報告書、「State of Climate in 2021: Extreme Events and Major Impacts」によると、過去50年間（1970～2019年）に気象、気候、水に関する災害が毎日発生し、毎日平均115人が死亡、2億200万ドルの損失が発生した。

また、災害の発生件数は50年間で5倍に増加した。気象・気候・水災害は全災害の50%で、死者の91%以上は開発途上国で発生した。最も大きな人的被害をもたらした災害および死者数は、干ばつ（65万人）、暴風（57万

7,232人）、洪水（5万8,700人）、異常気温（5万5,736人）だった。2010～2019年の損失額は、1970～1979年の損失額の7倍となった。

2022年3月に発表された最新の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（第2作業部会）でも、多くの破局的な状況が明らかにされた。①現時点で世界の約半分が厳しい渇水を経験している、②産業革命前に比べて気温が2℃上昇すれば今世紀末までに干ばつなどで慢性的な水不足人口が8億～30億人となる、③影響は途上国や低所得者などに顕著で、現在、33億～36億人が被害を受けやすい地域で暮らす、④上昇幅が1.5℃を超えると、極地や氷床・氷河、山岳、沿岸などを中心に生態系が回復不能なほどに失われ、世界各地で穀物が一斉に不作になり、島国や雪解け水に頼る地域では淡水が減るなど、人命に直結する食料や水の確保が困難になる、と警告している。

ジャスティスに関心薄い日本

気候変動の被害にはさまざまな不正義や不公平があり、気候正義（クライメート・ジャスティス）